

近年におけるナイジェリア経済の構造と特徴*

——金融の側面を中心に——

高山晃郎

はじめに

近年、ナイジェリア経済の成長が著しい。ナイジェリアだけに限らず、西アフリカ地域の多くの国々が高い経済成長を達成している。西アフリカ地域の中でも、ナイジェリアは、この地域で一番の経済規模を有し、西アフリカ地域さらにはサブサハラ・アフリカ地域の今後の経済成長の持続を考えていく上で重要な位置にある⁽¹⁾。

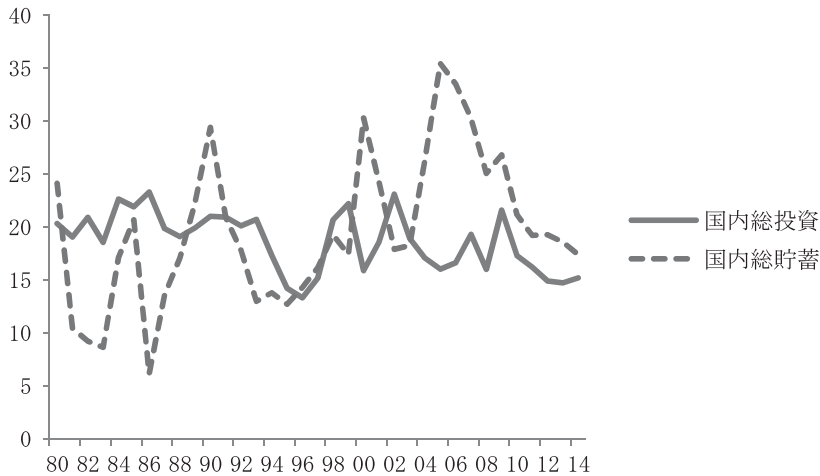
本稿では、ナイジェリア経済に焦点を当て、今後の経済成長の原動力となる産業について、主に資金需要の側面から接近したい。資金需要の点を考察することは、資金を供給している商業銀行の行動を裏側から考察することをも意味している。ナイジェリア経済の現状と課題について、金融論の観点から迫ることにより、今後のサブサハラ・アフリカ地域経済を研究する上での基本的な枠組みを構築したい。

本稿の構成は以下の通りである。まず、ナイジェリア経済の成長について、短期的な観点に立てば、財政政策と金融政策が重要となる。そこで第1章では、ナイジェリアの財政と金融の特徴的な事項に焦点を絞り、マクロ経済の状況とともに、ナイジェリア経済の課題について考える。このことは本稿との関連で言えば、資金需要を考察する前提として、政策レベルの基本的な構造がどのようになっているのかを示すものである。次に、貧困削減そして所得格差などの課題については、長期的な取組が必要となる。発展途上国において、持続的な経済成長を実現していく上では、商業銀行による資金供給すなわち貸付が重要となる。そこで、第2章と第3章では、ナイジェリア経済の資金需要と資金供給の側面に焦点を当てて考察する。第2章では、ナイジェリアの資金需要の在り処を探る。接近方法としては、国内的な要因と国外的な要因の両面について目を配りたい。具体的には、名目GDPの成長率に占める寄与度と国際収支構造の輸出の主要品目に焦点を当てて考察したい。第3章では、第2章の考察で浮かび上がってきた産業に注目し、これらの産業に商業銀行が資金供給を行っているのかを検証する。最後は、まとめと結論である。

* 2015年7月4日に開催された国際金融研究会において、本稿の作成に当たり貴重なアドバイスをいただいた。また国際金融研究会のメンバーより、資料の在り処についてもご教示いただいた。

(1) World Bank [2014] は、以下のように記している。「ナイジェリアは、石油収入の減少と浮動する短期の資本流入により、挑戦的なマクロ経済の運営に直面している」(World Bank [2014], p. 2)。また World Bank [2012] は、以下のように述べている。ナイジェリアにおいて、「石油部門は輸出の90%以上を占めている。政府収入の少なくとも70%は、石油に依るものである」(World Bank [2012], p. 6)。

図1 貯蓄・投資バランスの動向 (単位: %)



(注) 対 GDP 比。

(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2015
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/01/weodata/index.aspx>
より作成。

1. 財政と金融の両面から見たナイジェリア経済の基本的な構造

1.1. 貯蓄・投資バランス

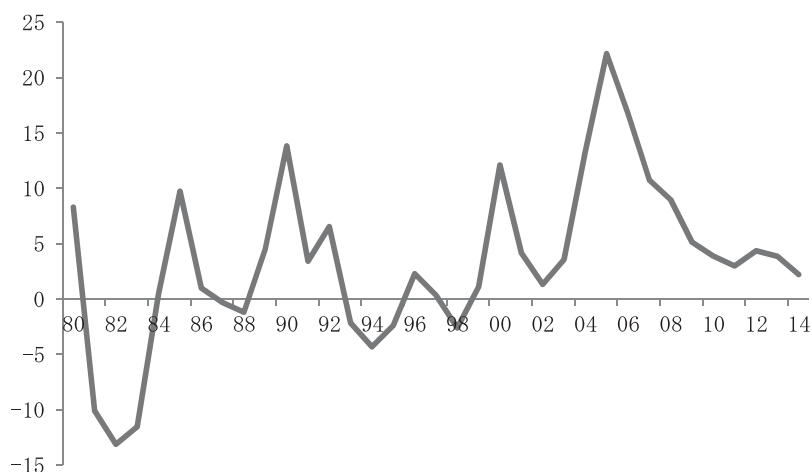
ここでは、政府の財政と中央銀行のバランスシートの視点から、ナイジェリア経済の現状と課題を念頭に置きつつ、ナイジェリア経済の基本的な構造を把握することに努めたい。まず、ナイジェリアのマクロ経済の状況を端的に概観する意味でも、貯蓄・投資バランスの動向を見てみよう。図1は、ナイジェリアの国内総投資と国内総貯蓄の動向をグラフにしたものである。この図1から分かるように、ナイジェリアでは特に2000年代に入り、基本的な傾向として、貯蓄が投資を上回っている。これは、その他の西アフリカ地域の国々との相違点である。貯蓄・投資バランスの理論から、経常収支は黒字となって現われることになる(図2参照)。マクロ経済学の理論では、このような貯蓄率の高まりは、産出量の水準を高くするので、貧困削減に貢献する要因になると考えられる⁽²⁾。

1.2. ナイジェリア政府の財政

表1は、一般政府(連邦政府と州・地方政府)の財政状況のデータである。まず注目する箇所は財政収支の項目であろう。というのは、原油が採掘できるにもかかわらず、財政収支は赤字である。

(2) ブランシャールは以下のように述べている。「これは、経済の貯蓄率 saving rate, つまり所得に占める貯蓄の比率は無関係だということなのだろうか。答えはノーである。実際に、高い貯蓄率自体は、産出量のより高い成長を永遠に維持するわけではない。しかし貯蓄率は産出量の高い水準を維持することはできる」(ブランシャール [2000], 255頁)。

図2 経常収支の動向（単位：%）



(注) 対 GDP 比。2014 年の数値は推定値。

(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2015
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/01/weodata/index.aspx>
より作成。

これはなぜだろうか。このことを考察するために、表1には、「算出（2014年分）」という欄を設定した。この欄は、2014年の歳入を100として、その他の項目を計算したものである。この「算出（2014年分）」の欄の数値を利用して、以下で考察を行うことにしよう。

表1から数値の大きい項目に注目すると、歳入の項目のうち、石油収入が58.6であり、ナイジェリア政府が歳入の多くを石油収入に依存しているという構図が浮かび上がってくる⁽³⁾。次に歳出の項目では、州・地方政府の値が53.2と大きく、ナイジェリアでは、州・地方政府に一定の役割があることを示唆している⁽⁴⁾。政府の財政収支が赤字であることはすでに述べたが、非石油基礎的財政収支は大きく赤字となっている。また財政ファイナンスの点に着目すれば、「対外」は3.0であり、「国内」は18.2となっていて、国内のファイナンスにより、財政赤字が賄われている構造になっている。ここまでの考察では、まだナイジェリアの財政収支が、なぜ赤字なのかを捉えることはできない。そこで、歳出の項目の中で、さらにデータを掘り下げることのできる連邦政府のみの財政状況のデータを検証して見よう。

表2は、連邦政府のみの財政状況を示したデータである。先程の表1と同様に、2014年の右に「算出（2014年分）」という欄を設けている。ここでも2014年の歳入を100として計算している。表2から分かるように、歳出の面のうち、人件費は64.2となっている。公務員の人件費が高いことを

(3) World Bank [2003] は、以下のように述べている。「政府の財政が天然資源からの収入に大きく依存している場合、財政運営と幅広いマクロ経済政策は複雑になる」(World Bank [2003], p. 12)。

(4) Ekpo [2015] は、以下のように述べている。ナイジェリアにおいて、「州は、社会経済サービスとインフラの供給において重要な役割を持っている。しかしながら、大部分の権限は、連邦政府に独占的に保持されている。もしくは、州と共同で執行されている」(Ekpo [2015], p. 3)。

表1 一般政府の財政(単位:10億ナイラ)

	2012	2013	2014	歳入を100として 算出(2014年分)	2015	2016	2017
歳入	10,416	8,949	8,886	100.0	7,389	9,379	11,225
石油収入	7,583	5,774	5,209	58.6	3,270	4,567	5,627
非石油収入	2,833	3,176	3,677	41.4	4,118	4,812	5,598
法人税	849	986	1,222	13.8	1,388	1,640	1,937
付加価値税	710	796	829	9.3	942	1,112	1,314
連邦政府の収入	207	262	357	4.0	395	455	525
州・地方政府の収入	286	309	334	3.8	372	406	438
歳出	10,637	10,876	11,109	125.0	10,084	12,436	14,400
連邦政府	4,153	4,438	4,220	47.5	4,447	5,060	5,547
州・地方政府	4,531	4,795	4,731	53.2	4,357	5,537	6,506
財政収支	-221	-1,927	-2,223	-25.0	-2,696	-3,057	-3,175
非石油プライマリーバランス	-7,096	-6,869	-6,532	-73.5	-4,921	-6,353	-7,400

(備考)

ファイナンス	295	2,136	1,883	21.2	2,696	3,057	3,175
外国	121	231	266	3.0	301	339	334
借入	148	297	310	3.5	335	374	373
公債の償還	-27	-34	-24	-0.3	-23	-29	-35
国内	174	1,904	1,616	18.2	2,394	2,718	2,841
銀行	-1,751	989	-285	-3.2	1,662	1,869	1,865
ノンバンク	1,904	906	1,883	21.2	714	830	957

(注)「算出(2014年分)」の欄は、歳入を100として、その他の項目を計算している。2014年から2017年までの数値は予測値。

(出所) International Monetary Fund [2015], p. 30.

指摘できる。また国債発行の利払費に相当する金利の支払いに注目すると、数値は28.6となっていて、人件費と利払費の合計で、歳入の90%以上を占めていることが分かる。また先程と同様に、財政ファイナンスの点において、国内からのファイナンスにより、資金を調達していることを付け加えておきたい。なお、一般政府の公債残高の推移を図3に示しているが、この図3から分かるように、公債残高は2000年代前半から急激に減少している。この点については、次の本章第3節の中央銀行のバランスシートの箇所で説明したい。

1.3. 中央銀行のバランスシート

ここでは主にバランスシートの分析を通じて、ナイジェリア銀行(中央銀行)の構造と特徴について言及したい⁽⁵⁾。まず、ナイジェリア銀行の資産規模の動向を確認しておこう(図4参照)。図

(5) International Monetary Fund and World Bank [2013] は、以下の点を指摘している。ナイジェリアの中央銀行は、「貨幣と物価の安定を確実にする」(International Monetary Fund and World Bank [2013], p. 5)。また「連

表2 連邦政府の財政（単位：10億ナイラ）

	2012	2013	2014	歳入を100として 算出（2014年分）	2015	2016	2017
歳入	2,763	3,000	3,114	100.0	2,848	3,654	4,287
石油収入	1,851	1,977	1,819	58.4	1,403	1,960	2,311
非石油収入	912	1,023	1,295	41.6	1,446	1,694	1,976
法人税	395	459	569	18.3	646	764	902
付加価値税	95	107	111	3.6	127	150	177
連邦政府の収入	207	262	357	11.5	395	455	525

歳出	4,153	4,438	4,220	135.5	4,447	5,060	5,547
経常支出	3,409	3,597	3,713	119.2	4,066	4,310	4,447
人件費	1,811	1,861	2,000	64.2	2,029	2,128	2,128
一般経費	590	526	440	14.1	592	527	527
利払費	701	822	890	28.6	1,032	1,257	1,386
所得移転	307	388	384	12.3	413	399	406
資本支出	744	842	507	16.3	381	750	1,100
財政収支	-1,391	-1,438	-1,107	-35.5	-1,599	-1,406	-1,260

(備考)

ファイナンス	1,282	1,259	767	24.6	1,599	1,406	1,260
外国	-21	-26	-18	-0.6	-18	-22	-26
借入	0	0	0	0.0	0	0	0
国債の償還	-21	-26	-18	-0.6	-18	-22	-26
国内	1,303	1,285	785	25.2	1,616	1,428	1,287
銀行	-1,427	344	-839	-26.9	1,107	867	649
ノンバンク	2,710	931	1,606	51.6	490	542	619

(注)「算出（2014年分）」の欄は、歳入を100として、その他の項目を計算している。2014年から2017年までの数値は予測値。

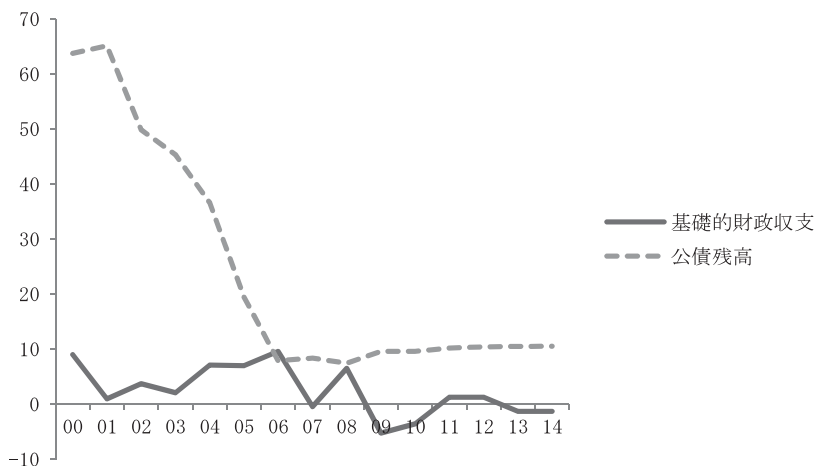
(出所) International Monetary Fund [2015], p. 29.

4から、2000年代前半から徐々に、そして特に後半から、急激に資産規模を増大させてきたことが分かる。図5と図6は、ナイジェリア銀行の資産構造と負債・自己資本構造をそれぞれ示したものである⁽⁶⁾。資産構造から見ていこう。顕著な特徴として、2000年以降、対外資産が増大していることを指摘できる。それまでの国債保有構造から対外資産を保有する構造へと大きくシフトしている。これはなぜだろうか。理由は、ナイジェリア経済が成長し、税収の増加等により、連邦政府による国債の償還が行われ、そのことにより、中央銀行のバランスシートから国債の項目が無くなっ

邦政府に経済及び金融の助言を与える」ことも記されている（International Monetary Fund and World Bank [2013], p. 5）。

(6) 中央銀行の資金調達側の側面についての用語（負債・自己資本）は、白川[2008]を参照した（白川[2008], 16頁）。

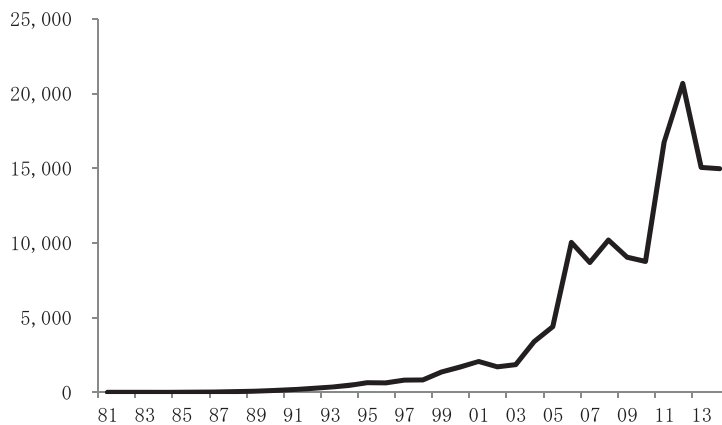
図3 一般政府の公債残高と基礎的財政収支（単位：％）



(注) 対 GDP 比。2014 年の数値は推定値。

(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2015
 (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/01/weodata/index.aspx>)
 より作成。

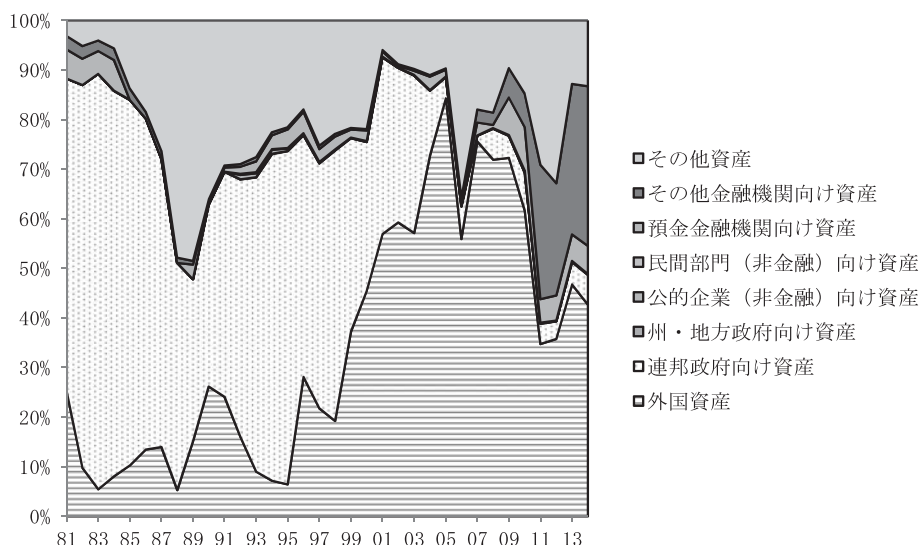
図4 中央銀行の資産規模（単位：10 億ナイラ）



(注) 2014 年の数値は暫定値。

(出所) 2012 年までは, Central Bank of Nigeria, *2013 Statistical Bulletin: Financial Statistics* により作成。2013 年以降は, Central Bank of Nigeria, *Quarterly Statistical Bulletin: Vol. 3, No. 4, December 2014-Tables* により作成。

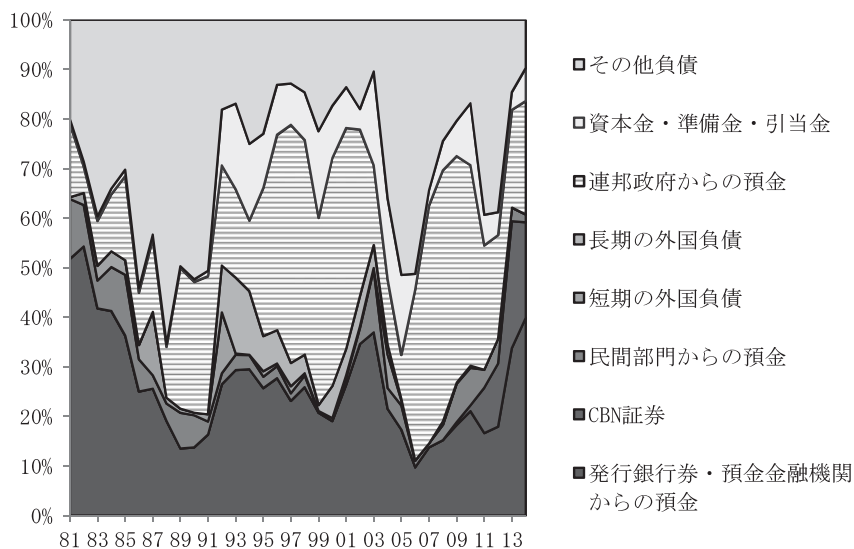
図5 中央銀行の資産構造（単位：％）



（注）2014年の数値は暫定値

（出所）2012年までは、Central Bank of Nigeria, *2013 Statistical Bulletin: Financial Statistics* により作成。2013年以降は、Central Bank of Nigeria, *Quarterly Statistical Bulletin: Vol. 3, No. 4, December 2014-Tables* により作成。

図6 中央銀行の負債・自己資本構造（単位：％）



（注）2014年の数値は暫定値。一部の項目の名称については、白川〔2008〕を参照した。

（出所）2007年までは、Central Bank of Nigeria, *2013 Statistical Bulletin: Financial Statistics* により作成。2008年以降は、Central Bank of Nigeria, *Quarterly Statistical Bulletin: Vol. 3, No. 4, December 2014-Tables* により作成。

ていったと推測できる。このことは、図3との関連で捉えれば、政府の公債残高減少と整合的である。

次に負債・自己資本構造については、図6から分かるように、ナイジェリア連邦政府からの預金が多い。このことは、別の言い方をすれば、ナイジェリア銀行は、相対的に民間部門の銀行預金が少ない⁽⁷⁾。また負債・自己資本構造は、資産構造とは異なり、大きな変化をしていないことも指摘しておきたい。

上記の記述から、ナイジェリアの経済成長において、政府が主導的な役割を果たした可能性を指摘できる⁽⁸⁾。政府部門では、石油に依存した構造が特徴であり、中央銀行については、民間銀行からの預金相対的に少なく、多くは連邦政府からの預金である。また中央銀行の資産の多くは対外資産であり、ナイジェリア全体の対外資産保有の多くの部分を占めている⁽⁹⁾。これらのことは、ナイジェリアの経済成長において、政府が積極的に関与した可能性を示す一つの根拠となるであろう。

2. 産業構造と国際収支構造から見たナイジェリアの資金需要

ここでは先ず、ナイジェリア経済の基本データを押さえた上で、近年におけるナイジェリア経済の資金需要がどこに存在しているのかを検証したい。ナイジェリアは、アフリカ大陸の中で最大の経済規模を有している。以前は南アフリカ共和国が、アフリカ大陸で最大の経済規模を誇っていたが、現在ではナイジェリアがその位置にある⁽¹⁰⁾。ナイジェリアは、経済規模が大きだけでなく、人口約1億8,000万人を有し、この点でもアフリカ大陸で最大である。人口構成を見ると、0歳以上14歳以下の人口が全体の44.4%、15歳以上65歳未満が52.9%、そして65歳以上が2.7%となっていて、若年層が中心の人口構成となっている。農業従事者は、23.3%であり、この数字は近隣のガーナよりもかなり低い数値となっている⁽¹¹⁾。識字率は51.1%である。2015年6月時点において、インフレ率は9.2%、失業率は8.2%である。1991年には、ラゴスから現在のアブジャに遷都している⁽¹²⁾。

(7) 相対的に民間銀行の預金が少ないことは、中央銀行の金融政策にどのような影響を与えているのであろうか。

この点は興味深いところであるが、本稿では立ち入らず、別稿にて研究していきたい。

(8) Hesse [2007] では、「ナイジェリアは1986年の構造調整プログラムを実施した後に、ナイジェリア銀行が金融セクターの規制緩和を行った」ことを記している (Hesse [2007], p. 2)。

(9) ナイジェリアの対外資産保有について、IMFの資料によれば、2014年の推定値で、ナイジェリアの対外資産全体に占める中央銀行の保有割合は、86.8%となっている (統計データはネットレベル)。具体的な数値は、ナイジェリアの対外資産全体 (ネット) は、7兆3,610億ドルであり、このうち、中央銀行保有は6兆3,890億ドル、商業銀行とマーチャントバンクの合計が9,730億ドルとなっている (International Monetary Fund [2015], p. 35)。

(10) ナイジェリアの名目GDPは、5,737億ドル、南アフリカ共和国は3,501億ドルである (2014年時点, International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2015)。

(11) ガーナの農業従事者の割合は、60.8%である (2014年時点, African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa [2015], p. 225)。

(12) ナイジェリアの基本データに関して、インフレ率と失業率、その他一般事項については、外務省のホームページを参照した。また人口、人口構成、農業従事者、識字率については、African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa [2015], p. 305を参照した。

表3 名目 GDP 成長率に占める寄与度（単位：％）

産業	2010年と2014年を比較した場合の名目GDPの成長率に占める寄与度
農業・狩猟業・林業・漁業	9.1
鉱業・採石業	2.3
製造業	9.4
電気業・ガス業・水道業	0.7
建設業・公共事業	3.0
卸売業・小売業・飲食業・宿泊業	13.3
金融業・保険業・不動産業	10.9
輸送業・通信業	7.6
行政・国防関連	1.2
教育関連	1.8
健康・社会福祉関連	0.5
その他	3.3
帰属サービス手数料（控除項目）	0.0
名目GDP	63.0

（注）2010年と2014年を比較したものである。

（出所）African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa [2015], p. 306 より筆者の計算により作成。

2.1. 産業構造から見た資金需要

ここでは、産業構造に注目し、ナイジェリアの資金需要がどこに存在しているのかを考えたい。図表は掲載していないが、先ずナイジェリアの名目GDP構成比を見ると、2014年時点において、最大の構成比を占めているのは農業（20.2%）である。2番目は、卸売業・小売業・飲食業・宿泊業（18.6%）であり、3番目は金融業・保険業・不動産業（15.4%）である。次に、寄与度の観点から、ナイジェリアの産業構造に迫りたい（表3参照）。表3は、2010年と2014年とを比較して、名目GDPの成長率に占める各産業の寄与度を計算したものである。表3から分かるように、名目GDPの成長率に対しての寄与度について、最も寄与度が高かった産業は、卸売業・小売業・飲食業・宿泊業であった。2番目は金融業・保険業・不動産業であり、3番目は製造業となった⁽¹³⁾。すなわち、名目GDPの点からは、ナイジェリア経済の特徴として、第三次産業の活動の大きさ及び成長性を指摘できる。ここに資金需要があると考えられる。ただ注意しておく必要のあることは、鉱業・採石業の動向である。というのは、従来、ナイジェリア経済の特徴として、原油生産による経済成長が指摘されてきたが、この点をどのように考えるのかは、続く第2節で詳細に検討したい。名目GDPの観点からは、鉱業・採石業の存在の大きさは、あまり際立っていない。

(13) 直近の2013年と2014年を比較して計算した寄与度においても、第1位は、卸売業・小売業・飲食業・宿泊業であり、第2位、第3位も、金融業・保険業・不動産業、そして製造業といった形で同様なものであった。

2.2. 国際収支構造から見た資金需要

ここでは、国際収支構造の点から、ナイジェリア経済の資金需要の在り処を探ることにしよう。表4は、IMFのカントリーレポートから作成したナイジェリアの国際収支表である。経常収支は黒字である。この点が多く他の西アフリカ地域の国々とは異なっていることはすでに述べた。先ず、石油・ガスの輸出額が大きいことを指摘できる。経常移転収支の項目に注目すれば、他の数値との比較からも大きい。これは、外国からの送金が大きいことを意味している⁽¹⁴⁾。外国からの送金が大きくなることは、貧困削減に寄与する反面、同時にナイジェリア国内の所得格差を拡大させる要因として作用することにもなる⁽¹⁵⁾。その他の項目として、所得収支の赤字にも注目する必要がある。所得収支は、非居住者のナイジェリアでの金融資産保有等による投資収益を計上する項目でもあるため、所得収支赤字の傾向は、外国の投資家がナイジェリアの金融資産を多く保有していることを示唆するものである。

さて、貿易構造について、さらに他の資料を利用して掘り下げていくことにしよう⁽¹⁶⁾。図表は掲載していないが、アフリカ開発銀行は、ナイジェリアの貿易構造についてのデータを公表している。その資料によれば、ナイジェリアの輸出の主要品目は、原油と天然ガスである⁽¹⁷⁾。輸出の相

(14) Aga and Peria [2014] は、サブサハラ・アフリカ地域の外国からの送金について研究している。ブルキナファソ、ケニア、ナイジェリア、セネガル、ウガンダの5カ国を検証している。Aga and Peria [2014] は、以下のよう述べている。「サブサハラ・アフリカ地域への送金は、最近10年間に着実に増大し、2013年には320億ドルに到達することが推測されている。ODAや直接投資に比べて金額的には小さいが、送金はこの地域にとって重要な資金流入である」(Aga and Peria [2014], p. 2)。また、「送金の資金流入は、金融の発展の全体的な水準と、家計が公式的な金融サービスを使用することに対して、影響を与えることができる」と述べている(Aga and Peria [2014], p. 15)。さらに、「国際的な送金は、家計の金融包摂を高めることにおいて、重要な役割を果たしている」としている(Aga and Peria [2014], p. 15)。

(15) 外国からの送金について、Osili [2007] は、米国シカゴの労働者からのナイジェリアの家族への送金について考察している。その結果、外国からの送金は、貧困削減に効果があることが記されている(Osili [2007], p. 463)。外国からの送金が国内の所得格差を拡大させるかどうかについては、ナイジェリアを対象とした研究は見当たらないものの、Adams, Cueuruecha and Page [2008] は、ガーナを対象に検証した結果、外国からの送金は国内の所得格差を拡大させるという結論を導いている(Adams, Cueuruecha and Page [2008], p. 20)。また外国からの送金が、一般的に国内の金融にどのような影響を与えるのかという点について、Aggarwal, Demirguc-Kunt and Peria [2011] は、以下のように述べている。「外国からの送金の潜在的な動向は、益々、認識されている。その一方で、金融の発展における送金の役割は、まだ十分に検証されていない」(Aggarwal, Demirguc-Kunt and Peria [2011], p. 262)。

(16) Uexkull and Shui [2014] では、ナイジェリアがECOWAS(西アフリカ諸国経済共同体)の域外共通関税の実施によって、どのような潜在的な影響を受けるのかを述べている(Uexkull and Shui [2014], p. 2)。その結果、「ナイジェリアの消費者は、日々の生活必需品を低価格で得ることができるであろう」と結論付けている(Uexkull and Shui [2014], p. 37)。Coste and Uexkull [2014] は、ECOWASの域外共通関税と各国レベルでの経済連携協定は、ナイジェリアの「消費者や主要な製造業とその労働者は、小さな便益を得るであろう」としている(Coste and Uexkull [2014], pp. 9-10)。

(17) African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa [2015], p. 307.

表4 国際収支の動向（単位：10億ドル）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
経常収支	20.4	20.1	12.5	1.3	4.2	5.1
貿易収支	42.5	43.8	34.7	10.0	15.7	18.5
輸出	96.0	95.1	90.5	56.3	65.0	72.0
石油・ガス	93.0	90.6	86.7	52.1	60.3	66.7
その他	3.0	4.5	3.8	4.2	4.7	5.3
輸入	- 53.6	- 51.4	- 55.8	- 46.3	- 49.4	- 53.5
石油・ガス	- 19.2	- 15.1	- 13.9	- 7.9	- 9.9	- 11.5
その他	- 34.4	- 36.2	- 41.8	- 38.4	- 39.5	- 42.0
サービス収支	- 21.7	- 20.1	- 23.2	- 19.6	- 21.1	- 22.2
所得収支	- 22.3	- 25.7	- 21.9	- 12.9	- 15.0	- 16.9
経常移転収支	22.0	22.2	22.9	23.8	24.7	25.6
資本収支	- 1.3	6.8	- 7.6	- 1.1	0.0	2.8
投資収支	- 1.3	6.8	- 7.6	- 1.1	0.0	2.8
直接投資	5.6	4.4	2.2	2.0	2.7	3.6
証券投資	15.1	10.4	3.0	3.5	3.6	3.8
その他資本収支	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外貨準備増減	- 11.2	1.0	7.2	5.8	1.9	- 1.3
誤差脱漏	- 8.0	- 27.9	- 12.1	- 6.0	- 6.1	- 6.6

(注) 2014年から2017年までの数値は予測値。
(出所) International Monetary Fund [2015], p. 28.

手国は、米国が圧倒的であり、次いでインドが続いている⁽¹⁸⁾。次に輸入に関しては、同様にアフリカ開発銀行のデータが利用可能である。輸入の品目としては小麦などの穀物類であり、相手国は中国そして米国となっている⁽¹⁹⁾。

次に資本収支の動向を確認しておこう。表4から分かるように、直接投資もしくは証券投資といった形でナイジェリア国内に資本が流入している。そして、直接投資よりも証券投資の流入額の方が大きい。通常、西アフリカ地域の国々では、直接投資の流入額が大きく、証券投資の流入額は小さい。ナイジェリア経済においては、規模が最大であることを反映して、証券市場の役割が大きくなっていることを窺わせる。証券市場の役割の増大は、国債の発行及び流通市場が活発であるか、もしくは企業が資金調達手段として社債や株式を発行していることを予想させる。しかしナイジェリアの場合、表4からも分かるように、原油を採掘できるので、国債の発行が必要なのだろうかという疑問が持ち上がる。このことについてはすでに第1章で検討した。また対内直接投資の動向については、図表は掲載していないが、アフリカ開発銀行の資料が利用可能である。その資料によれ

(18) African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa [2015], p. 307.

(19) African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa [2015], p. 307.

ば、米国からの直接投資が大きいことがナイジェリアの特徴である⁽²⁰⁾。

ここで、国際収支の理論に立ち戻ろう。経常収支は、定義上、資本収支と外貨準備増減に対応し、国際収支は均衡する⁽²¹⁾。とすれば、上記のナイジェリアの場合、経常収支は黒字であるから、国際収支を均衡させるような項目が存在することになる。その項目は何であろうか。投資収支項目に属する直接投資と証券投資は流入となっている。外貨準備の項目を見ると、2012年には-11.2となっているが、傾向的には資本流出とはなっていない⁽²²⁾。傾向的に資本流出となっている項目に注目すると、その項目は投資収支項目に配置されている「その他投資」項目である。この「その他投資」項目には、主に貸付と借入が計上されている。このことからすれば、この項目が傾向的に資本収支の流出として計上されているので、ナイジェリアの銀行が外国へ資金の貸付を行っている可能性を指摘できる。ただ、この「その他投資」項目には、貸付と借入だけでなく、貿易信用も計上されている⁽²³⁾。すでに見たように、ナイジェリアは、原油と天然ガスを輸出しているので、これらに関連する信用供与が行われ、そのことにより、「その他投資収支」項目に影響を与えている可能性も否定できない。この点についてはさらに詳細な分析を必要とするが、本稿では立ち入らないことにする。

3. 商業銀行による資金供給は行われているのかどうか

前述の第2章において、ナイジェリア経済の資金需要の在り処として、卸売業・小売業・飲食業・宿泊業、金融業・保険業・不動産業、鉱業・採石業の存在を指摘してきた。ここでは、資金需要が存在すると考えられるこれらの産業に対して、商業銀行が資金供給を行っているのかを確認したい⁽²⁴⁾。というのは、すでに高山 [2015] において、ナイジェリアの商業銀行による各産業部門

(20) African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa [2015], p. 309.

(21) 国際収支の理論については、日本銀行国際収支統計研究会 [2000] と日本銀行国際収支統計研究会 [1996] を参照した。

(22) 外貨準備の増加は国際収支表ではマイナスの値として表記される。

(23) その他投資の中身について、日本銀行国際収支統計研究会 [1996] は、以下のように記している。「『その他投資』には直接投資、証券投資および外貨準備に該当しないすべての資本取引を計上する。この項目はまず資本の形態別に『貸付・借入』、『貿易信用』、『現預金』および『雑投資』の4項目に区分され、さらにそれぞれ『公的部門』、『銀行部門』および『その他部門』に区分される。また『現預金』以外の項目については、原契約上の満期までの期間により長期（1年超）・短期（1年以下）の区分を設けている」（日本銀行国際収支統計研究会 [1996], 116頁）。

(24) International Monetary Fund and World Bank [2013] では、以下のことを指摘している。「2005年から2010年にかけてのナイジェリアの銀行部門の相当数の整理統合に伴い、ナイジェリアの銀行は国際的になった」（International Monetary Fund and World Bank [2013], p. 4）。また、「国際的な危機そのものにより、この機会に、ナイジェリアの銀行はサブサハラ・アフリカ地域に拡大した」としている（International Monetary Fund and World Bank [2013], p. 4）。具体的には、International Monetary Fund and World Bank [2013] は、以下の点を指摘している。国際的な危機（リーマン・ショック）の中で、「ヨーロッパや米国の多国籍銀行のプレゼンスは縮小した。このことは、アフリカの銀行に機会を提供することになった。いくつかのナイジェリアの銀行は、この機会を捉え、積極的に拡大し、2～3年で30以上のアフリカの国でのプレゼンスを確立した」（International Monetary Fund and World Bank [2013], p. 4）。

表5 各産業への資金供給の動向と検証（単位：％）

	名目GDP構成比①					
	2008	2009	2010	2011	2012	2013
鉱業・採石業	37.6	30.1	15.5	17.6	15.9	13.0
製造業	2.4	2.5	6.6	7.2	7.8	9.0
卸売業・小売業・飲食業・宿泊業	14.8	16.9	16.9	16.8	17.0	17.9
金融業・保険業・不動産業	6.0	6.7	14.2	13.1	14.3	15.0
名目GDP全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	貸付構成比②					
	2008	2009	2010	2011	2012	2013
鉱業・採石業	10.9	13.4	15.3	17.7	19.7	20.7
製造業	12.0	11.1	12.8	14.4	13.9	12.1
輸出貿易業・輸入貿易業	2.8	14.0	12.2	10.8	10.1	8.4
金融業	6.9	13.8	11.3	4.1	3.5	3.3
貸付残高全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	国際投資(直接投資と証券投資の合計)構成比③					
	2008	2009	2010	2011	2012	2013
石油業・ガス業	5.7	2.2	1.5	0.3	0.9	0.9
製造業	4.5	5.5	14.2	6.6	3.3	2.6
貿易業・宿泊業・販売業	0.8	1.2	0.6	0.3	2.8	1.3
銀行業・金融業	48.6	53.4	18.0	21.9	16.0	13.1
国際投資額全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	①と②を比較して、②の方が大きい場合は○を記入					
	2008	2009	2010	2011	2012	2013
鉱業・採石業	×	×	×	○	○	○
製造業	○	○	○	○	○	○
卸売業・小売業・飲食業・宿泊業	×	×	×	×	×	×
金融業・保険業・不動産業	○	○	×	×	×	×

	①と③を比較して、③の方が大きい場合は○を記入					
	2008	2009	2010	2011	2012	2013
鉱業・採石業	×	×	×	×	×	×
製造業	○	○	○	×	×	×
卸売業・小売業・飲食業・宿泊業	×	×	×	×	×	×
金融業・保険業・不動産業	○	○	○	○	○	×

(注) 国際投資の数値はフローレベルデータ。表中の検証項目に関しては、「鉱業・採石業」、「製造業」、「卸売業・小売業・飲食業・宿泊業」、「金融業・保険業・不動産業」という用語で統一した。すなわち、国際投資構成比③の「石油業・ガス業」は「鉱業・採石業」として扱った。また貸付構成比②の「輸出貿易業・輸入貿易業」と国際投資構成比③の「貿易業・宿泊業・販売業」は、「卸売業・小売業・飲食業・宿泊業」として扱った。そして貸付構成比②の「金融業」と国際投資構成比③の「銀行業、金融業」は、「金融業・保険業・不動産業」として扱った。

(出所) 名目GDPは、African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa [2015], p. 306より作成。貸付は、Central Bank of Nigeria, 2013 Statistical Bulletin: Financial Statisticsより作成。国際投資は、Central Bank of Nigeria, 2011 Annual Report: External Sector Developments, p. 160及び2013 CBN Annual Report and Statement of Accounts (Draft), p. 245より作成。

への資金供給の実態については検討が行われている。ここでは、高山 [2015] の図表に大幅な修正を加え、商業銀行の資金供給の実態、さらには外国からの直接投資・証券投資の動向にも目を配ることにする。具体的に、表の作成方法にも言及しながら述べると、表5は、名目GDPに占める各産業の割合と、貸付残高全体に占める各産業部門の割合とを比較して、商業銀行が資金供給を行っているかどうかを検証したものである。また表5には、対内直接投資と対内証券投資の合計額についても、同様に、対内直接投資と対内証券投資の合計額に占める各産業への資本流入と、名目GDPに占める各産業の割合との比較の点をも考慮して作成している。

それでは、産業別に資金供給の動向及び検証結果を見ていくことにしよう。まず分かりやすい結果を得た卸売業・小売業・飲食業・宿泊業では、商業銀行による十分な資金供給は行われていない。また国際投資による資金供給についても同様の結果を得た。次に、鉱業・採石業については、近年になって商業銀行による資金供給が行われている。しかしながら、国際投資による資金供給の側面からは、十分に資金が供給されているわけではない。最後に、金融業・保険業・不動産業に関しては、直近の傾向としては、商業銀行による資金供給は十分ではなく、国際投資による資金供給が行われていると言えるであろう。この表5から分かるように、商業銀行は国内の有力に資金需要が存在していると考えられる産業に必ずしも十分な資金供給を実施しているとは言えない状況にある。しかし同時に、国内の有望な産業に外国からの資本が十分に流入しているというわけでもない。

上記の結果を単純に整理することは困難である。しかし、いくつかのポイントを指摘することは可能であろう。すなわち、ナイジェリア経済の成長率に占める寄与度が最も高い卸売業・小売業・飲食業・宿泊業、そして2番目に高い金融業・保険業・不動産業に、商業銀行は十分な資金供給を実施していない。また鉱業・採石業に関しては、近隣のガーナと比較して、異なった構造となっている⁽²⁵⁾。

結び

本稿では、ナイジェリア経済の現状と課題について、資金需要の観点から接近してきた。最後に本稿で得られた結論をまとめて結びとしたい。本稿の第2章で明らかになったように、ナイジェリアでは、卸売業・小売業・飲食業・宿泊業及び金融業・保険業・不動産業の部門において資金需要が存在していると考えられる。だが商業銀行は、これらの産業部門に資金供給を十分には行っていない。また国際収支構造から鉱業・採石業部門にも資金需要があると考えられる。なぜなら、この産業から外貨を獲得することができるからである。本稿での検証の結果、商業銀行は近年になって、この鉱業・採石業部門に資金を供給していることが明らかになった。この点は、近隣のガーナとは異なる経済的な構造を有していることを意味している。またナイジェリアは、貯蓄が投資を上回っており、この点でもガーナをはじめとする西アフリカ地域の国々とは異なっている。ナイジェリアの経常収支は黒字を計上している。

最後に、ナイジェリアの経済が今後も成長していく上での課題を、特に本稿の第1章で言及した次の二点を指摘しておきたい。第一は、政府の財政についてである。ナイジェリアは原油を採掘で

(25) ガーナの分析に関しては、研究ノートとして公表した高山 [2015], 37頁を参照。

きるにもかかわらず、財政収支は赤字となっている。理由として、公務員の人件費が高いことを挙げることができる。連邦政府の財政状況から分かるように、石油収入よりも人件費の方が高くなっている。今後、ナイジェリア経済の発展を考えていく上で、政府の人件費の構造を、どのように改善していくのが重要となる。第二は、中央銀行のバランスシートの構造についてである。民間銀行の預金が相対的に少ないことは、金融政策を実施していく上で、様々な課題に直面すると考えられる。また中央銀行が保有している対外資産が多い。このこと自体に問題があるわけではないが、今後、ナイジェリア経済が大きく成長していく中で、中央銀行のバランスシートの構造は大きな変化を経験することになるのではないだろうか。

参考文献

- 井堀利宏 [2013] 『新経済学ライブラリー7 財政学（第4版）』 新生社。
- オリヴィエ・ブランシャール（鶴田忠彦・知野哲朗・中泉真樹・中山徳良・渡辺慎一訳） [1999] 『ブランシャール マクロ経済学（上）』 東洋経済新報社。
- オリヴィエ・ブランシャール（鶴田忠彦・知野哲朗・中泉真樹・中山徳良・渡辺慎一訳） [2000] 『ブランシャール マクロ経済学（下）』 東洋経済新報社。
- 白川方明 [2008] 『現代の金融政策—理論と実際』 日本経済新聞出版社。
- 高山晃郎 [2015] 「ナイジェリアとガーナにおける近年の金融市場の進展と製造業への資金供給」(名城大学) 『名城論叢』 第16巻第2号, 9-38頁。
- 高山晃郎 [2015] 「ガーナ経済の資金需要と商業銀行の役割—現状と課題」(名城大学) 『名城論叢』 第16巻第3号, 27-39頁。
- 日本銀行国際収支統計研究会 [1996] 『国際収支のみかた』 日本信用調査株式会社。
- 日本銀行国際収支統計研究会 [2000] 『入門国際収支—統計の見方・使い方と実践の活用法』 東洋経済新報社。
- 松林洋一 [2010] 『対外不均衡とマクロ経済—理論と実証』 東洋経済新報社。
- 三重野文晴 [2015] 『金融システム改革と東南アジア—長期趨勢と企業金融の実証分析』 勁草書房。
- Adams, R. H. Jr., A. Cuecuecha and J. Page [2008], "The Impact of Remittances on Poverty and Inequality in Ghana," *Policy Research Working Paper*, 4732, The World Bank, September.
- African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa [2015], *African Statistical Yearbook 2015*, African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa.
- Aga, G. A. and M. S. M. Peria [2014], "International Remittances and Financial Inclusion in Sub-Saharan Africa," *Policy Research Working Paper*, 6991, World Bank Group, July.
- Aggarwal, R., A. Demircuc-Kunt and M. S. M. Peria [2011], "Do remittances promote financial development?" *Journal of Development Economics*, 96, pp. 255-264.
- Coste, A. and E. von Uexkull [2014], "Benefits of the ECOWAS CET and EPA will outweigh costs in Nigeria, but competitiveness is the real issue," *Africa Trade Policy Notes*, No. 43, 93642, January.
- Ekpo, A. H. [2015], *Issues in Sub-National Borrowing in Nigeria*, 95345, March.
- Hesse, H. [2007], "Financial Intermediation in the Pre-Consolidated Banking Sector in Nigeria," *World Bank Policy Research Working Paper*, 4267, World Bank, June.
- International Monetary Fund [2015], *IMF Country Report*, No. 15/84, International Monetary Fund, March.
- International Monetary Fund and World Bank [2013], "Financial Sector Assessment Program Update: Nigeria," *Strengthening Monetary and Liquidity Management, Technical Note*, 80735, May.
- International Monetary Fund and World Bank [2013], "Financial Sector Assessment Program: Nigeria," *Banking Cross-Border Issues, Technical Note*, 80732, May.

- Osili, U. O. [2007], "Remittances and savings from international migration: Theory and evidence using a matched sample," *Journal of Development Economics*, 83, pp. 446-465.
- Uexkull, E. von and L. Shui [2014], "Implementing the ECOWAS Common External Tariff: Challenges and Opportunities for Nigeria," *Africa Trade Practice Working Paper Series*, Number 5, 88843, World Bank, June.
- World Bank [2003], *Nigeria States Finances Study*, No. 25710-UNI, The World Bank, April.
- World Bank [2012], *Debt Management Performance Assessment: Nigeria*, 83939, The World Bank, May.
- World Bank [2014], *Nigeria Economic Report*, No. 2, 89630, The World Bank, July.